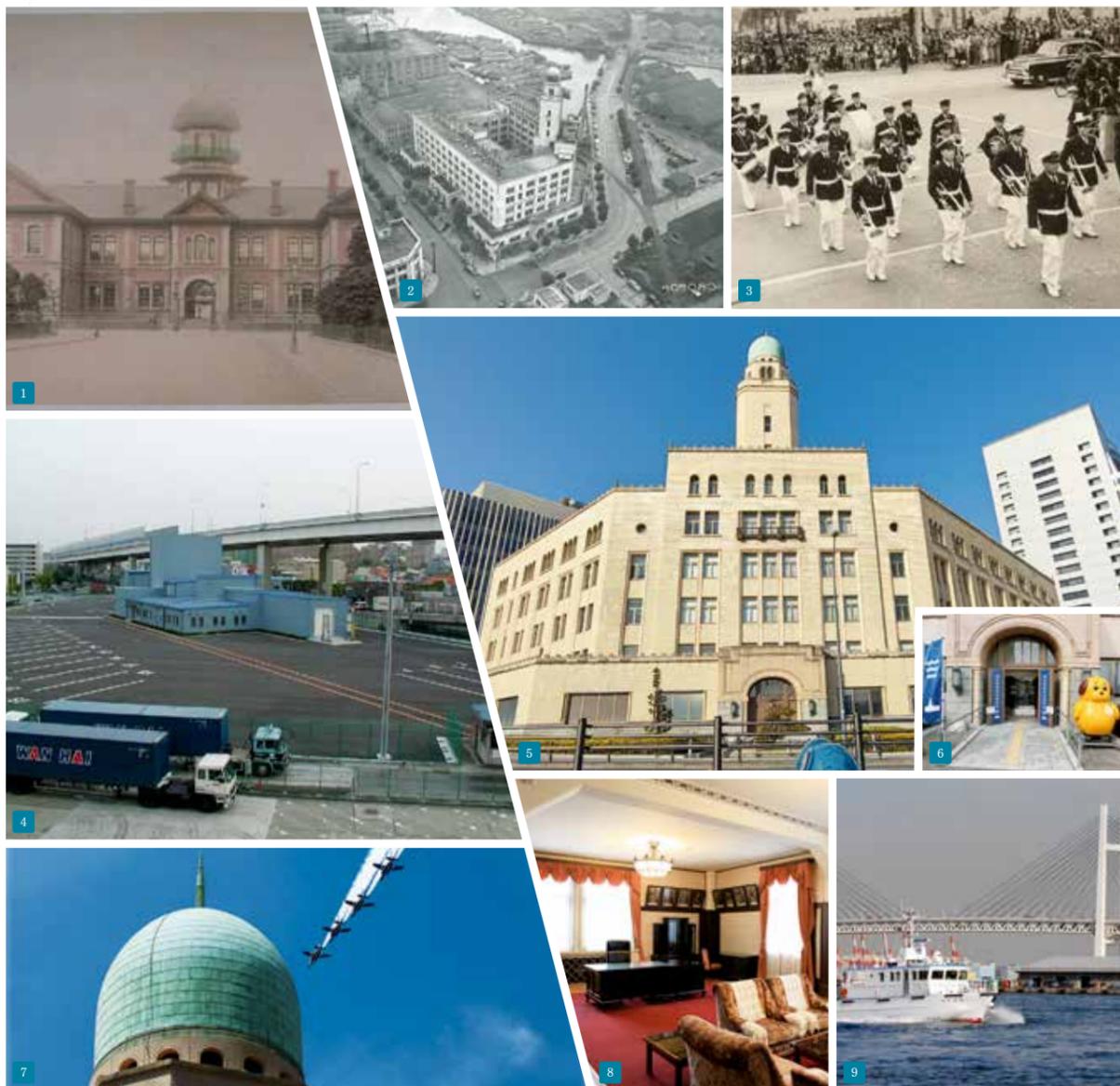


歴史を継承し、未来へつなぐクイーンズの塔

国際的な観光都市である横浜市に本関庁舎を有し、横浜開港後、近代日本の歴史とともに歩んできた伝統のある税関です。管轄内には、国際コンテナ戦略港湾に指定された横浜港・川崎港をはじめ、日本有数の工業港である千葉港・鹿島港、東北の海と空のゲートウェイである仙台塩釜港・仙台空港、国際バルク戦略港湾に指定された小名浜港など、11の開港と3つの税関空港を擁し、川崎外郵出張所では全国の約9割の国際郵便物を取り扱うなど、海港取締り、海上貨物・国際郵便物の業務が中心の税関です。主な貿易品目は、開港当初は輸出が生糸、輸入が綿織物でしたが、令和4（2022）年においては、輸出が自動車、輸入が原油・粗油となっています。



1 二代目本関庁舎(長崎大学附属図書館蔵) 2 GHQ 接收当時の本関庁舎(米国立公文書館蔵 横浜市史資料室提供) 3 第1回みなと祭での税関音楽隊
4 コンテナ検査センター(大型X線検査装置) 5 本関庁舎(現在) 6 資料展示室入口 7 開港記念日ブルーインパルス 8 旧税関長室 9 監視艇つくばねとベイブリッジ

横浜税関のあゆみ

はじめに

横浜税関の前身は、安政6（1859）年、横浜港の開港と同時に置かれた神奈川運上所です。明治4（1871）年に横浜運上所へ改称され、翌年11月28日に全国の運上所の呼称を税関に統一し、横浜税関が正式に誕生しました。

本関庁舎の変遷

初代横浜税関本関庁舎は、明治6（1873）年に現在の神奈川県庁の場所に建造された後、明治16（1883）年に県へ譲渡され、明治18（1885）年に二代目本関庁舎が海側に建造されました。二代目本関庁舎は大正12（1923）年の関東大震災で崩壊したため、昭和9（1934）年に三代目庁舎（クイーンズの塔）が建造され、平成15（2003）年に増改築し現在に至っています。終戦後は、GHQ（連合軍総司令部）により接收され、接收当初一時的にマッカーサー元帥が本関庁舎で執務したと伝えられています。

開港後、日本の産業を牽引した新港ふ頭の整備

赤レンガ倉庫が残る新港ふ頭は、当時の水上浩躬税関長（第11代）が横浜港第2期築港工事の実現に尽力した結果、明治32（1899）年に大蔵省により着工され、日露戦争の勃発などもあり15か年を費やし、大正3（1914）年に完成しました。官民一体となって造り上げられた新港ふ頭は、大型船が接岸できる岸壁、煉瓦造りの保税倉庫、上屋、クレーンのほか、鉄道も敷設され、当時の横浜港は、日本で初めて近代的な設備を整えた港として、日本の産業を牽引しました。

不正薬物の密輸摘発、知的財産侵害物品の輸入差止めが全国第1位

令和4（2022）年における不正薬物の密輸摘発状況は、主にコンテナ検査センターや川崎外郵出張所の活躍により、摘発件数419件、押収量約389kgであり、件数は3年連続して全国税関第1位となっています。また、知的財産侵害物品の輸入差止事件数は、10,397件であり、4年連続して全国税関第1位となっています。

「クイーンズの塔」へのこだわり

三代目本関庁舎の設計当時、金子隆三税関長（第22代）はクイーンズの塔の高さが神奈川県庁舎より約2m低い設計図を見て激怒し、「日本の表玄関である国際港・横浜の税関庁舎ならば、高くすべきだ」と厳命したそうです。このため、クイーンズの塔は当初より4m強高い設計となり、51.5mに。関東大震災後の財政難の時代に、限られた予算で対応したため、5階建て庁舎の表通りに面していない部分が削られ、一部4階建てとなった、と語り継がれています。

横浜税関管轄



横浜税関の管轄

宮城、福島、栃木、茨城、千葉（成田市など東京税関の管轄を除く）、神奈川の6県を管轄。

昭和21年の税関再開時には、東京・神奈川・埼玉・茨城・群馬・栃木・千葉・山梨・新潟・福島・宮城・山形の1都11県を管轄していましたが、昭和28年に横浜税関の官署であった東京税関支署が東京税関として分離したことにより、昭和30年に埼玉・群馬・山梨・新潟・山形の5県を、昭和46年に千葉県成田地区を東京税関へ移管し、当関は現在の6県を管轄することとなりました。

(令和4(2022)年12月現在)